



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,213	1.3	379	△1.4	510	1.1	168	△49.6
28年3月期第1四半期	25,879	1.9	384	10.7	505	0.8	334	13.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 156百万円 (△80.1%) 28年3月期第1四半期 788百万円 (30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.75	—
28年3月期第1四半期	7.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	50,101	27,036	53.2	592.63
28年3月期	49,977	27,333	53.9	599.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 26,644百万円 28年3月期 26,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	4.1	1,000	17.7	1,150	17.1	700	6.8	15.57
通期	108,800	4.2	2,100	14.6	2,300	13.6	1,400	6.3	31.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	48,977,231 株	28年3月期	48,977,231 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,017,380 株	28年3月期	4,017,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	44,959,866 株	28年3月期1Q	44,966,679 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の各種政策の効果から緩やかな回復基調が続きましたが、アジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題などの影響により、金融・為替市場が不安定になるなど、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は262億13百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は3億79百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は5億10百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損の計上などにより1億68百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、景気の回復感が得られないなか、健康志向や機能性を意識した商品に関心が高まりましたが、日常消費する商品については消費者の節約志向が継続しており販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、酒類が減収となりましたが、加工食品、砂糖、冷凍・チルド商品、菓子がいずれも増収となりました。業務用商品では、非食品部門の燃料が減収となりましたが、食品原料の小麦粉、油脂が販売数量の増加、また、業務用食材も引き続き好調に推移し増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けに販売数量は増加しましたが、飼料価格の低下により減収となり、また、畜産は成豚集荷頭数は増加しましたが、食肉販売が低調に推移したことにより減収となりました。米穀では、仕入価格が上昇するなか、玄米の販売は堅調に推移しましたが、精米は銘柄米の値上げにより販売数量が低迷し減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は250億72百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億59百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、パールホテル茅場町の全客室、廊下など内装のリニューアルを本年2月から4月にかけて全館休業し行ったため減収となりましたが、引き続き訪日外国人客の宿泊需要の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は9億50百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1億38百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は1億90百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億68百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し501億1百万円となりました。主な内容は現金及び預金の増加4億92百万円、投資有価証券の減少2億22百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し230億65百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加5億81百万円、未払法人税等の減少2億89百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し270億36百万円となりました。主な内容は利益剰余金の減少2億81百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億44百万円（前年同期比3億88百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億39百万円、投資有価証券評価損益2億46百万円、仕入債務の増減額5億81百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△92百万円（前年同期比67百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△74百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億60百万円（前年同期比38百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から4億86百万円増加し67億72百万円（前年同期比13億55百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	6,892
受取手形及び売掛金	12,647	12,548
有価証券	50	—
商品及び製品	1,376	1,554
仕掛品	30	26
原材料及び貯蔵品	481	395
繰延税金資産	81	38
未収入金	2,981	3,005
その他	75	92
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	24,076	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,028	14,057
減価償却累計額	△9,471	△9,531
建物及び構築物（純額）	4,557	4,525
機械装置及び運搬具	1,956	1,959
減価償却累計額	△1,632	△1,637
機械装置及び運搬具（純額）	324	322
土地	10,536	10,536
その他	1,526	1,536
減価償却累計額	△1,162	△1,182
その他（純額）	364	354
有形固定資産合計	15,783	15,738
無形固定資産		
ソフトウェア	82	73
その他	122	120
無形固定資産合計	204	194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,191	6,969
長期貸付金	346	341
繰延税金資産	18	16
差入保証金	2,277	2,275
その他	272	253
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	9,913	9,661
固定資産合計	25,901	25,595
資産合計	49,977	50,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,104	15,686
短期借入金	3,655	3,701
未払法人税等	333	44
賞与引当金	81	39
ポイント引当金	12	13
その他	1,524	1,630
流動負債合計	20,710	21,115
固定負債		
社債	35	35
長期借入金	117	210
繰延税金負債	211	168
退職給付に係る負債	575	570
役員退職慰労引当金	8	8
長期未払金	168	168
厚生年金基金解散損失引当金	28	28
環境対策引当金	23	23
その他	763	735
固定負債合計	1,932	1,949
負債合計	22,643	23,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,588
利益剰余金	15,042	14,761
自己株式	△867	△867
株主資本合計	25,350	25,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,552
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	1,591	1,563
非支配株主持分	391	391
純資産合計	27,333	27,036
負債純資産合計	49,977	50,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	25,879	26,213
売上原価	23,098	23,420
売上総利益	2,781	2,793
販売費及び一般管理費	2,396	2,414
営業利益	384	379
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	107	114
その他	19	27
営業外収益合計	131	147
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	—	4
その他	2	3
営業外費用合計	11	15
経常利益	505	510
特別損失		
固定資産処分損	—	23
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	—	246
特別損失合計	1	270
税金等調整前四半期純利益	503	239
法人税、住民税及び事業税	141	39
法人税等調整額	18	14
法人税等合計	159	54
四半期純利益	344	185
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	168

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	344	185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	△27
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	444	△29
四半期包括利益	788	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	140
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503	239
減価償却費	139	149
減損損失	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
受取利息及び受取配当金	△111	△119
支払利息	9	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	246
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△295	109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△88
その他の資産の増減額 (△は増加)	△143	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	641	581
その他の負債の増減額 (△は減少)	136	28
その他	△96	52
小計	667	1,124
利息及び配当金の受取額	112	116
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△216	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	555	944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165	△74
有形固定資産の除却による支出	△0	△23
投資有価証券の取得による支出	△1	△51
投資有価証券の償還による収入	—	50
その他	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44	6
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△76	△68
子会社株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△449	△449
その他	△40	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	486
現金及び現金同等物の期首残高	5,342	6,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,416	6,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	24,702	998	178	25,879	—	25,879
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	0	13	23	△23	—
計	24,712	998	191	25,903	△23	25,879
セグメント利益	252	177	136	566	△182	384

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183百万円、その他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	25,072	950	190	26,213	—	26,213
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	0	13	21	△21	—
計	25,081	950	203	26,235	△21	26,213
セグメント利益	259	138	168	566	△187	379

(注) 1. セグメント利益の調整額△187百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円、その他1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	16,218	16,716	103.1
業務用商品	3,587	3,608	100.6
米穀	1,802	1,791	99.4
飼料・畜産	3,093	2,956	95.6
商事部門計	24,702	25,072	101.5
ホテル部門	998	950	95.2
不動産部門	178	190	106.5
合計	25,879	26,213	101.3